第 20 講　終戦後の日本
PART2 経済の民主化と憲法改正

Chapter 1　経済の民主化と労働の民主化

目標
財閥解体の結果について知ろう。
労働の民主化が中途半端に終わったのはなぜだろう？

1　経済の民主化

①〔[1]　　　　　　　　　　〕→軍国主義の温床・潜在的な戦争遂行力である財閥を解体

財閥の中心である大銀行が解体されず不徹底に終わる。

分割を免れた財閥系銀行が中心となり，新たな（六大）**企業集団**が形成されていった。

1945 年　三井・三菱・住友・安田の四大財閥などに資産凍結・解体を指令

1946 年　**持株会社整理委員会**の発足

1947 年　〔[2]　　　　　　　　　　〕（第一次吉田茂内閣）

※執行機関として**公正取引委員会**を設置。緩和されながらも現存する法律。

過度経済力集中排除法（片山哲内閣）

※巨大独占企業の分割・再編成を命じるが，占領政策の転換により，
翌年に指定を受けた 325 社のうち実際に分割された企業は 11 社のみ。

②〔[3]　　　　　　　　　　〕→軍国主義の温床である**寄生地主制を解体し自作農を創設**

1950 年までに全小作地の 80％以上を解放。自作農が大量に創出され，
従来の大地主は経済力と社会的威信とを相対的に失う。各地に
農業協同組合〔農協〕が発足，1952 年には農地法が制定され，改革の成果を維持した。

1945 年　農地改革指令（幣原喜重郎内閣）

1946 年　第一次農地改革案（幣原喜重郎内閣）→GHQは改革不徹底として再改革を指令

第二次農地改革（第一次吉田茂内閣）

A	法　　律	改正農地調整法・**自作農創設特別措置法**
B	不在地主	小作地の保有は認めず
C	在村地主	小作地の保有は 1 町歩（北海道は 4 町歩）を限度とする
D	譲渡方法	国家が強制買収のうえで小作人に売却
E	農地委員会	地主 3 ：自作 2 ：小作 5 の割合で選ばれる

F　小　作　料　**金納のみ**で最高限度は田25%・畑15%

G　問　題　点　**山林地主が残存**，水利権の民主化は実現せず家族分与が可能なため地主保有地が一部残存，**農業経営規模の零細化**など。

2　労働の民主化〔労働組合結成の奨励〕

①**労働三法**の制定→労働三権（団結権・団体交渉権・争議権）も保障

〔4　　　　　　　　〕（1945年，幣原喜重郎内閣），

労働関係調整法（1946年，第一次吉田茂内閣），

労働基準法（1947年，第一次吉田茂内閣）。

松川事件

②メーデーの復活（1946年，第一次吉田茂内閣）

A　戦後初のメーデー（5月1日）　→1935年以来

B　食糧メーデー　　（5月19日）→日本共産党の指導による飯米獲得人民大会

③労働組合の結成（1946年，第一次吉田茂内閣）

A　**日本労働組合総同盟〔総同盟〕**（＝右派・日本社会党系）

B　**全日本産業別労働組合会議〔産別会議〕**（＝左派・日本共産党系）

④GHQ・政府の方針転換→労働運動抑圧へ

A　〔5　　　　　　　　〕**計画（1947年，第一次吉田茂内閣）**

公務員を中心に，賃上げと吉田内閣打倒を目指し，2月1日を期して基幹産業を巻き込むゼネラル＝ストライキへの突入が決定されたが，前日にGHQが中止指令を出す。

B　**労働省**の設置（1947年，片山哲内閣）

C　**政令201号**　（1948年，芦田均内閣）→国家公務員の争議〔ストライキ〕を禁止

D　国家公務員法の改正（1948年，第二次吉田茂内閣）

政令201号を法律化。**国家公務員の団体交渉権・争議権を剥奪**し，代わりに人事院を設置。さらに，行政機関職員定員法〔定員法〕による人員整理を強行。

⑤**国鉄三大怪事件**（**1949年**，第三次吉田茂内閣）→労働運動に大打撃

下山事件（東京都），**三鷹事件**（東京都），**松川事件**（福島県）。真相は不明。

⑥**日本労働組合総評議会〔総評〕**の結成（1950年）

激しいレッド・パージ〔赤狩り〕の過程で，GHQの支援を受けて産別会議から右派が分裂，総同盟と合同して結成。日本社会党支持を掲げ勢力を拡大した。

まとめ　財閥解体は，大銀行が解体されず企業集団が形成され不徹底に終わった。
GHQは日本の左翼化を望まず，労働の民主化は中途半端に終わった。

Chapter 2　憲法の改正

目標
戦前と，戦後の日本国憲法下の国会の大きな違いは何だろう？
日本国憲法を実際に制定したのは誰だったのだろう？

1　戦後初の政党内閣（日本自由党，第一次吉田茂内閣）

1946 年　**日本国憲法の公布**（**11 月 3 日**，文化の日）・傾斜生産方式の決定

1947 年　復興金融金庫の設立・ 二・一ゼネスト中止指令

民主党の成立→日本進歩党を改組し強化

国民協同党の成立→協同民主党（もと日本協同党）を中心に成立

初の参議院通常選挙

戦後２度目の衆議院総選挙（いずれも過半数を獲得できず）

※**第１党　日本社会党（片山哲ら）**→参議院でも第１党

第２党　日本自由党（吉田茂ら）

第３党　民主党　　（芦田均ら）

第４党　国民協同党（三木武夫ら）

※**日本社会党・民主党・国民協同党の３党が連立**し

片山哲内閣が発足。

日本国憲法の施行（**５月３日**，憲法記念日）

吉田茂

2　日本国憲法の制定

①制定の経過→大日本帝国憲法を改正する形式をとる

1945 年　GHQによる〔 1　　　　　　　　　　〕**内閣**への憲法改正指示

憲法問題調査委員会の設置（政府）→委員長は松本烝治国務大臣

※憲法改正案（天皇の統治権を基本的に認める『**憲法改正要綱**』）を作成。

憲法研究会の結成（民間）→高野岩三郎・森戸辰男・鈴木安蔵ら

※国民主権に基づく立憲君主制の『**憲法草案要綱**』を政府・GHQに提出。

1946 年　最初の政府の改正案は保守的で民主化が不徹底としてGHQに拒否される

※GHQ自らマッカーサー三原則（象徴天皇制・戦争放棄・封建的諸制度の撤廃）に基づく英文の「**マッカーサー草案**」を提示。

幣原内閣がGHQ案にやや手を加え和訳したものを政府原案として発表

※枢密院で審議の後，帝国議会の審議・修正・可決および枢密院の可決を受け，
日本国憲法として公布（**第一次吉田茂内閣**）。

②内容と特色→条数は前文と 11 章 103 条

〔2　　　　　　　〕，**戦争放棄**・戦力の不保持・交戦権の否認を含む

〔3　　　　　　　〕**（第９条）**，**基本的人権の尊重**が３原則。

〔4　　　　〕**天皇制**，**三権分立**。

A　**国会　（立法権）**→政治家のいる「永田町」

国権の最高機関，国の唯一の立法機関。**衆議院・参議院**の二院制（**衆議院の優越**）。

B　**内閣　（行政権）**→官僚〔国家公務員〕のいる「霞が関」が傘下

国会に対し連帯して責任を負う（＝〔5　　　　　　　　〕）。

C　**裁判所（司法権）**→多数の裁判官〔判事〕を抱える

最高裁判所の下に，下級裁判所（高等･地方･家庭･簡易）を設置。違憲審査権を持つ。

☆「司法権の独立」を保つが，最高裁判所裁判官は，**国民審査**を受ける。

D　**憲法改正**→特別な手続きが必要な硬性憲法

衆参各議院の総議員の３分の２以上の賛成で国会が発議，**国民投票**の過半数で決定。

③法律・制度の民主化

A　**皇室典範**（1947 年）→太平洋戦争後に廃止されていたが法制化

B　〔6　　　　　　　　〕（1947 年，地方公共団体について定める）

あ　〔7　　　　〕〔都道府県知事・市区町村長〕の**公選制**

い　リコール〔解職請求〕制などの承認

C　国家公務員法（1947 年）→天皇の官吏から国民全体の奉仕者へと転換。

D　刑法の一部改正〔新刑法〕（1947 年）

皇室に対する大逆罪・不敬罪，妻の不倫のみを罰する姦通罪などを廃止。

E　民法の改正〔新民法〕（1947 年）→戸主権や家制度を廃止

個人の人格を尊重，夫婦・兄弟・男女の平等などを定める。

F　警察法の制定・施行　（1947・48 年）→警察機構の地方分権化を図る

あ　自治体警察→市と人口 5000 人以上の町村に設置

い　国家地方警察→自治体警察の設置されない地域を管轄

まとめ

戦前から二院制だった議会は，戦後は両院ともに公選制となった。
日本国憲法は，GHQ が原案を出し，日本政府が多少の修正を加えた。

第20講　PART 2　確認問題

1 過度経済力集中排除法によって実施されたのはどれか。

① カルテル禁止　② 財閥資産凍結
③ 巨大独占企業分割　④ 持株会社整理委員会設置

2 第二次農地改革で新たに立法化された法律はどれか。

① 農業基本法　② 農地調整法
③ 食糧管理法　④ 自作農創設特別措置法

3 1946 年に結成された右派・日本社会党系の労働組合はどれか。

① 日本労働組合総同盟　② 日本労働組合総評議会
③ 日本労働組合総連合会　④ 全日本産業別労働組合会議

4 公務員を中心に賃上げと吉田内閣打倒を目指し計画されたが,
GHQ から中止指令が出されたのはどれか。

① 二・一ゼネスト　② 松川事件
③ 下山事件　④ 食糧メーデー

5 1947 年に行われた戦後 2 度目の衆議院総選挙で第 1 党となったのはどこか。

① 国民協同党　② 日本自由党
③ 日本社会党　④ 日本共産党

6 片山哲連立内閣の与党は日本社会党・国民協同党とどれか。

① 日本共産党　② 民主党
③ 民主社会党　④ 日本自由党

7 憲法研究会が政府・GHQに提出したのはどれか。

① 『憲法草案要綱』　② 『マッカーサー草案』
③ 『憲法改正要綱』　④ 『憲法改正草案要綱』

8 日本国憲法が公布されたときの首相はだれか。

① 片山哲　② 幣原喜重郎
③ 芦田均　④ 吉田茂

第20講　PART 2　確認問題 解答

1 解答：③　**過度経済力集中排除法**で巨大独占企業の分割・再編成を命じるが，占領政策の転換により，指定を受けた 325 社のうち実際に分割された企業は 11 社のみだった。

2 解答：④　第二次農地改革では②の農地調整法は改正され，改正農地調整法が施行された。

3 解答：①　②の**日本労働組合総評議会〔総評〕**は 1950 年に結成された。③の日本労働組合総連合会〔連合〕は 1989 年に結成された。④の**日本産業別労働組合会議〔産別会議〕**は 1946 年に結成された左派・日本共産党系の労働組合。

4 解答：①　②の松川事件と③の下山事件は，三鷹事件とともに**国鉄三大怪事件**と呼ばれる。

5 解答：③　日本自由党が第２党，民主党が第３党，国民協同党が第４党となった。

6 解答：②　**日本社会党・民主党・国民協同党**の３党が連立し片山哲内閣が発足した。

7 解答：①　③の『**憲法改正要綱**』は**憲法問題調査委員会**が提出した。④の『憲法改正草案要綱』は②のマッカーサー草案をもとに政府が作成した。

8 解答：④　②の**幣原喜重郎**内閣のとき，GHQ から憲法改正を指示された。